



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社ニッカトー 上場取引所 東証二部
 コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 村 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 紀ノ岡 隆 一郎 TEL (072) 238 3641
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	4,506	10.1	704	1.0	708	0.2	411	24.6
18 年 9 月中間期	4,092	6.8	698	14.4	707	14.9	330	1.4
19 年 3 月期	8,656	7.4	1,490	19.0	1,471	16.9	754	8.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	35	71		
18 年 9 月中間期	29	93		
19 年 3 月期	68	24		

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	10,560		7,707		73.0	639	66	
18 年 9 月中間期	9,007		6,238		69.3	566	38	
19 年 3 月期	10,298		6,850		66.5	603	57	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,707 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 6,850 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	378		1,024		554		1,580	
18 年 9 月中間期	539		565		4		1,295	
19 年 3 月期	950		660		57		1,672	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	7	50	12	50	20	00
20 年 3 月期	8	50			17	00
20 年 3 月期 (予想)			8	50		

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9 円 50 銭
記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,960	3.5	1,418	4.8	1,430	2.8	810	7.5	67	23

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
 以外の変更 有 ・ 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

	19年9月中間期	12,135,695株	18年9月中間期	11,435,695株	19年3月期	11,435,695株
期末自己株式数	19年9月中間期	86,848株	18年9月中間期	421,675株	19年3月期	86,476株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現地点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、20年3月期(通期)の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年7月31日付当社「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)」で発表しました内容の修正をしております。詳細は、4 ページ「1.経営成績」内、「(1)経営成績に関する分析」の「通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

(千円未満切捨て)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
19年9月中間期	4,331,077	4,505,798	704,417	708,497	410,664	35円71銭
18年9月中間期	4,305,073	4,091,739	697,651	707,346	329,645	29円93銭
増減率	0.6%	10.1%	1.0%	0.2%	24.6%	

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原燃料の高騰に歯止めがかからない中、国内消費は今一つ盛り上がりを見せてはおりませんが、輸出産業を中心に好調を維持してまいりました。

このような状況のもとで、当社は得意とする電子部品業界をはじめ、その他の分野にも積極的に営業活動を実施してまいりました。

この結果、売上高につきましては45億5,798千円、前年同期比10.1%の増収となりました。

損益面につきましては、売上高こそ2桁の増収になりましたものの、売上原価率が前年同期比2.5%上昇したことで、営業利益は、7億4,417千円、経常利益も7億8,497千円とそれぞれ前年同期比1.0%、0.2%の僅かな増益に止まりました。また、税引前中間純利益につきましては、特別利益、特別損失ともに目立ったものもなく、7億5,770千円と前年同期比25.1%の増益となりました。中間純利益につきましては、4億10,664千円と前年同期比24.6%の増益となりました。

当中間期の部門別概況

(千円未満切捨て)

部門別	品 種	18年9月中間期	19年9月中間期		対前年比 売上高増減率
		売上高	受注高	売上高	
セラミックス 部 門	機能性セラミックス	157,708	225,788	190,892	21.0%
	耐摩耗セラミックス	1,645,925	1,660,065	1,792,882	8.9%
	耐熱セラミックス	1,125,332	986,663	976,867	13.2%
	理化学用陶磁器その他	147,116	159,128	155,629	5.8%
	小 計	3,076,083	3,031,649	3,116,272	1.3%
エンジニアリング 部 門	加 熱 装 置	369,118	463,395	413,035	11.9%
	計 測 機 器 そ の 他	646,537	836,031	976,489	51.0%
	小 計	1,015,655	1,299,428	1,389,525	36.8%

セラミックス部門

セラミックス部門は、31億16,272千円、前年同期比1.3%の増収となりました。これは、電子部品の中でも積層セラミックコンデンサー向けは好調を維持いたしましたことで、耐摩耗セラミックスは前年同期比8.9%の増収となりましたものの、耐熱セラミックスが電池材料の減産等の影響を受け、同13.2%の大幅な減収となりましたことで、機能性セラミックス、理化学用陶磁器その他もそれぞれ前年同期比21.0%、5.8%の増収と売上を伸ばしましたが、全体的には微増に止まりました。この部門の市場別売上高構成比率は、電子部品・半導体向けは57.5%、化学・窯業・鉄鋼向けは22.0%、環境・エネルギー向けは3.1%となりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門につきましては、一部前期からの繰り越しもあり、売上高は13億89,525千円、前年同期比36.8%と大幅な増収となりました。部門別では、加熱装置は4億13,035千円と前年同期比11.9%の増収、計測機器その他は重機向けの大型物件もあり9億76,489千円、前年同期比51.0%と大幅な増収となりました。市場別の売上高構成比では、電子部品・半導体向けが40.2%ございましたが、前述いたしました関係で、自動車・重機向けが28.5%と大幅に比率を上げ、次いで環境・エネルギー向け23.9%となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国で発生いたしましたサブプライム・ローン問題で先行きが未だ不透明で、国内景気も一部の業界を除いては減速気味でございます。

このような状況のもとで、当社は益々高度化する需要先の要求に応えるべく、各種製造設備の新設やリプレースを積極的に実施するとともに、新たな顧客の開拓にも力を注いでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は期初予想のクリアーが見込めますものの、利益面につきましては減価償却制度の変更による償却費の増大、原燃料の値上がり等の影響で、厳しい状況でございます。以上のことより、期初の見通しを変更いたし、売上高 89 億 60,000 千円(前期比 3.5%増)、経常利益 14 億 30,000 千円(前期比 2.8%減)、当期純利益 8 億 10,000 千円(前期比 7.5%増)を予定しております。

(中期経営計画等の進捗状況)

向こう3年間の「中期計画」において、売上高・経常利益等の業績計画は、平成16年3月期以降毎期目標数値を上回る実績を挙げております。したがって、毎期策定される「中期計画」では、上方修正を続けている状況で、好調に推移しております。

また、設備投資計画につきましても東山工場メイン棟の建替増床工事の前倒しでの完成や、生産能力増強のための耐摩耗セラミックス、耐熱セラミックスの焼成設備、原料処理および成形設備も「中期計画」を上回るペースで実施されております。

(目標とする経営指標の達成状況)

経営指標として、株主資本利益率(ROE)10%以上、1株当たり当期純利益(EPS)50円を目標としております。平成19年3月期におきましてはROE11.6%、EPS68円24銭となっており目標を達成しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

(千円未満切捨て)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	前期比増減率(%)
総 資 産	9,007,063	10,560,159	17.2%
負 債	2,768,894	2,852,935	3.0%
純 資 産	6,238,169	7,707,223	23.5%

総資産のうち流動資産は、増収に伴う売掛債権や製・商品等たな卸資産の増加により、前年同期比 13.2%増加しました。また、固定資産は生産体制増強のため設備投資を積極的に実施した結果、前年同期比 24.1%増加しております。

負債については、流動負債が増収に伴う買掛金の増加や短期借入の増加等で前年同期比 14.9%増加しましたが、固定負債が長期借入金の減少等で 28.2%減少し、負債合計では 3.0%の増加となりました。

純資産については、第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加、利益の内部留保に伴う利益剰余金の増加、自己株式処分等により前年同期比 23.5%増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(千円未満切捨て)

	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,804	377,687	161,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,836	1,023,586	458,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	553,623	558,080
現金及び現金同等物期末残高	1,294,628	1,579,725	285,097
借入金期末残高	636,928	633,816	3,112

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益や減価償却費等は増加したものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等支払額の増加により前年同期比 1 億 61,117 千円減の 3 億 77,687 千円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得が大幅に増加し、前年同期比 4 億 58,750 千円減の 10 億 23,586 千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資により 5 億 95,000 千円の収入があり、前年同期比 5 億 58,080 千円増の 5 億 53,623 千円の余剰となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	68.9	66.5	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	85.6	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	74.2	56.1	167.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.4	123.5	85.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は 20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、予定通りの 1 株につき 8 円 50 銭とさせていただきます。

当期の期末配当金につきましては、1 株につき 8 円 50 銭、年間では中間配当金と合わせまして 1 株につき 17 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社にて判断したものであります。

セラミックス分野に依存していることについて

当社は、事業の 69.2%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス 100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス部門においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今の IT (情報技術) の発達に伴い、IT 分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成 19 年 9 月中間期においてセラミックス部門で 56.1%、エンジニアリング部門で 25.2%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景況動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場別売上構成比率

セラミックス部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	その他 (%)
19 年 9 月中間期	56.1	22.0	1.4	3.1	17.4
18 年 9 月中間期	59.4	19.2	0.8	4.6	16.0
19 年 3 月期	58.2	20.0	0.8	4.1	16.9

エンジニアリング部門

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	自動車・重機 (%)	その他 (%)
19 年 9 月中間期	25.2	4.2	15.0	23.9	28.5	3.2
18 年 9 月中間期	26.8	12.2	26.4	14.9	13.4	6.3
19 年 3 月期	31.1	9.4	21.0	13.0	20.1	5.4

セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス部門において原材料仕入金額のうち 5 割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約 70%を占めますが、ジルコニア仕入れの 9 割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品であります YTZ ポールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現状はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「第一部【企業情報】の3【事業の内容】」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.nikkato.co.jp/>
- ・ 東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		当中間会計期間末 (平成 19年 9月 30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19年 3月 31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金預金	1,434,442		1,719,421		1,811,761	
受取手形	1,026,487		1,115,425		1,184,311	
売掛金	1,833,938		2,027,701		2,098,341	
有価証券	130,008		30,304		30,240	
商品	35,735		158,854		49,997	
製品	402,726		524,675		468,556	
原材料	101,020		114,545		111,500	
仕掛品	443,397		459,752		490,531	
貯蔵品	79,390		91,791		79,521	
未収入金	343		731		6,512	
前払金					136,497	
仮払金	1,356		400		1,380	
前払費用	14,750		13,573		13,869	
繰延税金資産	131,601		125,283		130,803	
貸倒引当金	570		5,980		650	
流動資産合計	5,634,630	62.6	6,376,479	60.4	6,613,177	64.2
固定資産						
1有形固定資産						
建物	736,343		1,372,152		1,428,269	
構築物	24,619		35,260		23,768	
機械及び装置	850,645		1,072,925		947,389	
車輛及び運搬具	20,974		16,956		18,956	
工具器具及び備品	142,574		143,056		128,668	
土地	72,839		175,548		72,839	
建設仮勘定	499,751		9,207		26,789	
有形固定資産合計	2,347,748		2,825,107		2,646,682	
2無形固定資産						
電話加入権	3,690		3,690		3,690	
ソフトウェア	4,825		3,394		4,081	
無形固定資産	8,516		7,084		7,772	
3投資その他の資産						
投資有価証券	803,125		1,172,678		843,457	
長期従業員貸付金	8,717		7,185		7,951	
長期前払費用	24,128		16,412		19,097	
事業保険掛金	35,838		36,088		35,439	
その他の投資	56,265		51,456		54,210	
破産債権	34,518		34,703		34,703	
繰延税金資産	88,092		67,666		69,877	
貸倒引当金	34,518		34,703		34,703	
投資その他の資産合計	1,016,168		1,351,487		1,030,033	
固定資産合計	3,372,433	37.4	4,183,680	39.6	3,684,488	35.8
資産合計	9,007,063	100.0	10,560,159	100.0	10,297,665	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		当中間会計期間末 (平成 19年 9月 30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19年 3月 31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債						
買掛金	809,736		935,276		1,183,397	
短期借入金	200,000		400,000		200,000	
1年以内返済予定の長期借入金	203,112		177,292		199,312	
未払金	220,122		192,486		508,316	
未払消費税等	6,764		29,268			
未払法人税等	288,266		289,863		362,997	
未払費用			1,039		222	
前受金	4,557		2,136		46,382	
預り金	11,066		11,933		23,696	
賞与引当金	249,000		250,000		250,000	
役員賞与引当金	14,190		16,500		33,000	
流動負債合計		2,006,816	22.3		2,305,796	21.8
固定負債						
長期借入金	233,816		56,524		134,160	
退職給付引当金	361,206		306,770		331,817	
役員等退職慰労引当金	100,300		116,235		107,370	
預り保証金	66,755		67,609		66,909	
固定負債合計		762,078	8.4		547,139	5.2
負債合計		2,768,894	30.7		2,852,935	27.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		1,023,240	11.4		1,320,740	12.5
資本剰余金						
資本準備金	790,920		1,088,420		790,920	
その他資本剰余金			133,438		133,438	
(1)自己株式処分差益			133,438		133,438	
資本剰余金合計		790,920	8.8		1,221,859	11.6
利益剰余金						
利益準備金	205,810		205,810		205,810	
その他利益剰余金	4,215,267		4,825,358		4,556,559	
(1)退職手当基金	98,968				98,968	
(2)別途積立金	3,580,000		4,200,000		3,580,000	
(3)繰越利益剰余金	536,299		625,358		877,591	
利益剰余金合計		4,421,077	49.1		5,031,169	47.6
自己株式		142,979	1.6		29,649	0.3
株主資本合計		6,092,259	67.7		7,544,119	71.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	145,909		163,104		169,478	
評価・換算差額等合計		145,909	1.6		163,104	1.6
純資産合計		6,238,169	69.3		7,707,223	73.0
負債純資産合計		9,007,063	100.0		10,560,159	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		
	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高		4,091,739	100.0		4,505,798	100.0		8,656,041	100.0
売上原価		2,821,464	69.0		3,219,567	71.5		5,998,886	69.3
売上総利益		1,270,274	31.0		1,286,230	28.5		2,657,155	30.7
販売費及び一般管理費		572,622	13.9		581,812	12.9		1,167,338	13.5
営業利益		697,651	17.1		704,417	15.6		1,489,816	17.2
営業外収益									
受取利息及び配当金	10,073			13,787			16,634		
その他営業外収益	6,985	17,059	0.4	6,436	20,223	0.4	12,546	29,180	0.3
営業外費用									
支払利息	3,498			4,424			7,694		
その他営業外費用	3,865	7,364	0.2	11,718	16,143	0.3	40,742	48,437	0.5
経常利益		707,346	17.3		708,497	15.7		1,470,560	17.0
特別利益									
投資有価証券売却益				2,193	2,193	0.1			
特別損失									
固定資産廃棄損	17,682			4,920			32,989		
役員等退職慰労引当金繰入額	93,990						93,990		
貸倒引当金繰入額	31,486						31,720		
建屋解体撤去工事							18,077		
製品・商品廃棄損							1,341		
原材料他廃棄損		143,159	3.5		4,920	0.1	222	178,340	2.1
税引前中間(当期)純利益		564,187	13.8		705,770	15.7		1,292,220	14.9
法人税、住民税及び事業税	280,700			283,000			582,000		
法人税等調整額	46,158	234,541	5.7	12,106	295,106	6.6	43,322	538,677	6.2
中間(当期)純利益		329,645	8.1		410,664	9.1		753,542	8.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	790,920	205,810	98,968	2,980,000	931,593	4,216,371
中間会計期間の変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	
剰余金の配当							99,139	199,139
利益処分による役員賞与							25,800	25,800
中間純利益							329,645	329,645
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)								
中間会計期間の変動額合計(千円)						600,000	395,293	204,706
平成18年9月30日残高(千円)	1,023,240	790,920	790,920	205,810	98,968	3,580,000	536,299	4,421,077

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	141,572	5,888,959	233,633	6,122,593
中間会計期間の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		99,139		99,139
利益処分による役員賞与		25,800		25,800
中間純利益		329,645		329,645
自己株式の取得	1,406	1,406		1,406
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)			87,724	87,724
中間会計期間の変動額合計(千円)	1,406	203,299	87,724	115,575
平成18年9月30日残高(千円)	142,979	6,092,259	145,909	6,238,169

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	133,438	924,359	205,810	98,968	3,580,000	877,591	4,762,369
中間会計期間の変動額									
新株式の発行	297,500	297,500		297,500					
別途積立金の積立							521,032	521,032	
剰余金の配当								141,865	141,865
退職手当基金取崩						98,968	98,968		
中間純利益								410,664	410,664
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)									
中間会計期間の変動額合計(千円)	297,500	297,500		297,500		98,968	620,000	252,232	268,799
平成19年9月30日残高(千円)	1,320,740	1,088,420	133,438	1,221,859	205,810		4,200,000	625,358	5,031,169

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
			その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	29,363	6,680,606	169,478	6,850,084
中間会計期間の変動額				
新株式の発行		595,000		595,000
別途積立金の積立				
剰余金の配当		141,865		141,865
退職手当基金取崩				
中間純利益		410,664		410,664
自己株式の取得	286	286		286
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)			6,373	6,373
中間会計期間の変動額合計(千円)	286	863,512	6,373	857,139
平成19年9月30日残高(千円)	29,649	7,544,119	163,104	7,707,223

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計		退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920		790,920	205,810	98,968	2,980,000	931,593	4,216,371
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立							600,000	600,000	
剰余金の配当								181,744	181,744
利益処分による役員賞与								25,800	25,800
当期純利益								753,542	753,542
自己株式の取得									
自己株式の処分			133,438	133,438					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			133,438	133,438			600,000	54,001	545,998
平成19年3月31日残高(千円)	1,023,240	790,920	133,438	924,359	205,810	98,968	3,580,000	877,591	4,762,369

	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
	平成18年3月31日残高(千円)	141,572	5,888,959	233,633
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		181,744		181,744
利益処分による役員賞与		25,800		25,800
当期純利益		753,542		753,542
自己株式の取得	1,649	1,649		1,649
自己株式の処分	113,858	247,297		247,297
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			64,155	64,155
事業年度中の変動額合計(千円)	112,209	791,646	64,155	727,491
平成19年3月31日残高(千円)	29,363	6,680,606	169,478	6,850,084

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	564,187	705,770	1,292,220
減価償却費	144,098	213,206	307,620
貸倒引当金の増減額	31,486	5,330	31,750
受取利息及び受取配当金	10,073	13,787	16,634
支払利息	3,498	4,424	7,694
投資有価証券売却益	67	2,193	67
退職給付引当金増減額	26,680	25,046	56,070
役員退職引当金増減額	100,300	8,865	107,370
固定資産廃棄損	17,682	4,920	32,989
役員賞与支払額	25,800		25,800
売上債権の増減額	127,333	139,526	295,077
たな卸資産の増減額	39,005	149,511	178,405
その他の資産の増減額	1,057	146,024	135,960
仕入債務の増減額	88,566	248,120	285,094
未払消費税の増減額	41,083	29,268	47,847
生命保険満期益	748		1,202
その他の負債の増減額	29,729	95,110	113,046
その他の損益	131,540	8,288	173,053
小 計	918,889	731,856	1,593,774
利息及び配当金の受取額	10,335	13,643	17,057
利息の支払額	4,074	3,391	7,618
法人税等の支払額	263,241	364,422	479,679
その他の損益	123,104		173,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,804	377,687	950,348
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	99,822		99,809
有価証券の償還による収入			99,809
有形固定資産の取得による支出	469,965	688,734	668,136
有形固定資産の売却	72	52	104
投資有価証券の取得による支出	673	340,326	1,258
投資有価証券の売却による収入	12	2,550	12
無形固定資産の取得による支出	694		694
貸付金の回収による収入	2,361	1,516	3,877
その他の投資の増加	723	929	1,982
その他の投資の減少	4,596	2,284	8,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,836	1,023,586	660,064
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300,000	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	300,000		500,000
長期借入れによる収入	200,000		200,000
長期借入金の返済による支出	103,892	99,656	207,348
株式発行による収入		595,000	
自己株式の売却による収入			247,297
自己株式の取得による支出	1,406	286	1,649
配当金の支払額	99,158	141,434	181,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	553,623	56,599
・現金及び現金同等物の増減額	30,489	92,275	346,883
・現金及び現金同等物期首残高	1,325,117	1,672,001	1,325,117
・現金及び現金同等物期末残高	1,294,628	1,579,725	1,672,001

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~12年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8,725千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ13,524千円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~12年</p>

前中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,190千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕
<p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員等退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当中間会計期間に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額 6,310 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 93,990 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 6,310 千円、税引前中間純利益は 100,300 千円減少しております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他財中間務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員等退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであります。 この変更により、当事業年度発生額 13,380 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 93,990 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 13,380 千円、税引前当期純利益は 107,370 千円減少しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,238,169千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,850,084千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表関係

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産			
減価償却累計額	5,444,597千円	5,684,096千円	5,516,213千円
担保提供資産			
土地・建物	583,768千円	1,258,359千円	1,287,510千円
投資有価証券	73,347千円	58,512千円	65,229千円
同上見合債務			
短期借入金	150,000千円	300,000千円	150,000千円
1年以内に返済予定の	166,000千円	149,500千円	166,000千円
長期借入金			
長期借入金	193,500千円	44,000千円	110,500千円
買掛金	67,061千円	144,364千円	219,240千円
中間会計期間末日(期末日) 満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形	104,588千円	119,929千円	17,962千円
単位、端数の処理	千円未満の端数は切り捨てて表示しております。	千円未満の端数は切り捨てて表示しております。	千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

b. 中間損益計算書関係

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	143,360千円	212,518千円	306,138千円
無形固定資産	738千円	687千円	1,481千円
特別損失の主な内容		固定資産廃棄損	
	過年度役員等退職慰労引当金繰入	4,920千円	過年度役員等退職慰労引当金繰入
	93,990千円		93,990千円
	貸倒引当金繰入		貸倒引当金繰入
	31,486千円		31,720千円
	固定資産廃棄損		固定資産廃棄損
	17,682千円		32,989千円

c. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,435,695			11,435,695

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	中間会計期間末
普通株式(株)	420,211	1,464		421,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

当中間会計期間中の増加1,464株は、単元未満株式の買取によるものであります。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,139千円	9.00円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,605千円	7.5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	中間会計期間末
普通株式(株)	11,435,695	700,000		12,135,695

増加数の内訳は次のとおりであります。

当中間会計期間中の増加700,000株は、平成19年8月6日開催の取締役会で決議した、第三者割当増資による新株式発行であります。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	中間会計期間末
普通株式(株)	86,476	372		86,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

当中間会計期間中の増加372株は、単元未満株式の買取によるものであります。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	141,865千円	12.50円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,415千円	8.5円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,435,695			11,435,695

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,211	1,765	335,500	86,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

当事業年度中の増加1,765株は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の内訳は次のとおりであります。

当事業年度中の減少335,500株は、平成19年2月22日開催の当社取締役会で決議した、自己株式の売出によるものであります。

配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,139千円	9.00円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	82,605千円	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,865千円	12.5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

d. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,434,442 千円	現金及び預金勘定 1,719,421 千円	現金及び預金勘定 1,811,761 千円
有価証券 130,008 千円	有価証券 30,304 千円	有価証券 30,240 千円
1,564,451 千円	1,749,725 千円	1,842,001 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金取得日から3ヶ月超に償還期限の到来する有価証券 99,822 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金取得日から3ヶ月超に償還期限の到来する有価証券 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金取得日から3ヶ月超に償還期限の到来する有価証券 千円
現金及び現金同等物 1,294,628 千円	現金及び現金同等物 1,579,725 千円	現金及び現金同等物 1,672,001 千円

e. リース取引

項目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。	同左	同左

f. 有価証券関係

(前中間会計期間末)

時価のある有価証券

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	506,422 千円	752,474 千円	246,052 千円
債券			
国債	99,809 千円	99,822 千円	13 千円
	606,231 千円	852,296 千円	246,065 千円

時価評価されていない有価証券

内 容	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,186 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,651 千円

(当中間会計期間末)

時価のある有価証券

区 分	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	846,977 千円	1,122,027 千円	275,050 千円
債券			
国債	千円	千円	千円
	846,977 千円	1,122,027 千円	275,050 千円

時価評価されていない有価証券

内 容	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,304 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,651 千円

(前事業年度末)

時価のある有価証券

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	507,007 千円	792,806 千円	285,798 千円
債券			
国債	千円	千円	千円
	507,007 千円	792,806 千円	285,798 千円

時価評価されていない有価証券

内 容	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,240 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,651 千円

g. デリバティブ取引関係

前中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

h. スtock・オプション等

前中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左

i. 1 株当たり情報

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	566円38銭	639円66銭	603円57銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額	6,238,169千円	7,707,223千円	6,850,084千円
普通株式に係る純資産額	6,238,169千円	7,707,223千円	6,850,084千円
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	11,014千株	12,048千株	11,349千株
1株当たり中間(当期)純利益	29円93銭	35円71銭	68円24銭
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎 損益計算書の中間(当期)純利益	329,645千円	410,664千円	753,542千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	329,645千円	410,664千円	753,542千円
普通株式の期中平均株式数	11,014千株	11,499千株	11,041千円

j. 重要な後発事象

前中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左

5. その他

(1) その他

品種別売上高・受注高・受注残高

1. 品種別売上高

品 種	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減額・率		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	157,708	3.9	190,892	4.2	33,184	21.0	346,359	4.0
	耐摩耗セラミックス	1,645,925	40.2	1,792,882	39.8	146,957	8.9	3,334,451	38.5
	耐熱セラミックス	1,125,332	27.5	976,867	21.7	148,465	13.2	2,283,246	26.4
	理化学用陶磁器その他	147,116	3.6	155,629	3.5	8,513	5.8	307,006	3.5
	小 計	3,076,083	75.2	3,116,272	69.2	40,189	1.3	6,271,064	72.4
リエングジ部門	加熱装置	369,118	9.0	413,035	9.1	43,917	11.9	799,653	9.3
	計測機器その他	646,537	15.8	976,489	21.7	329,952	51.0	1,585,323	18.3
	小 計	1,015,655	24.8	1,389,525	30.8	373,870	36.8	2,384,977	27.6
合 計	4,091,739	100.0	4,505,798	100.0	414,059	10.1	8,656,041	100.0	

2. 品種別受注高

品 種	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減額・率		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	165,194	3.8	225,788	5.2	60,594	36.7	344,394	3.7
	耐摩耗セラミックス	1,697,804	39.5	1,660,065	38.3	37,739	2.2	3,565,869	38.3
	耐熱セラミックス	1,102,516	25.6	986,663	22.8	115,853	10.5	2,249,869	24.1
	理化学用陶磁器その他	154,820	3.6	159,128	3.7	4,308	2.8	300,330	3.2
	小 計	3,120,333	72.5	3,031,649	70.0	88,684	2.8	6,460,462	69.3
リエングジ部門	加熱装置	492,351	11.4	463,395	10.7	28,956	5.9	825,835	8.9
	計測機器その他	692,386	16.1	836,031	19.3	143,645	20.7	2,030,723	21.8
	小 計	1,184,737	27.5	1,299,428	30.0	114,691	9.7	2,856,558	30.7
合 計	4,305,073	100.0	4,331,077	100.0	26,004	0.6	9,317,021	100.0	

3. 品種別受注残高

品 種	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減額・率		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率	金額(千円)	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	74,784	4.2	100,229	4.9	25,445	34.0	65,333	3.0
	耐摩耗セラミックス	820,315	46.3	867,037	42.4	46,722	5.7	999,854	45.0
	耐熱セラミックス	366,885	20.7	366,120	17.9	765	0.2	356,324	16.0
	理化学用陶磁器その他	64,064	3.6	53,183	2.6	10,881	17.0	49,684	2.2
	小 計	1,326,048	74.8	1,386,572	67.8	60,524	4.6	1,471,195	66.2
リエングジ部門	加熱装置	322,677	18.2	275,986	13.5	46,691	14.5	225,626	10.2
	計測機器その他	124,329	7.0	383,422	18.7	259,093	208.4	523,880	23.6
	小 計	447,007	25.2	659,409	32.2	212,402	47.5	749,506	33.8
合 計	1,773,056	100.0	2,045,981	100.0	272,925	15.4	2,220,702	100.0	